

坂本藤良著

近代經營と原價理論

有斐閣

著者略歴

一九二六年 東京に生れる。
成蹊高校理科 文科を経て、一九五一年
東大経済学部卒、特別研究生。慶応義塾
大学（専任）、日本大学、立教大学、成蹊
大学（以上非常勤）の講師ならびに日本リ
サーチセンター、東急百貨店、市光工業、
横尾製作所の役員を経て、現在、経営学、
会计学、公害問題の研究に専念。日本経
営政策学会副会長。

昭和三十二年十二月十日 初版第一刷発行
昭和四十五年八月三十日 初版第三刷発行



近代経営と原価理論
定価 一七〇〇円

著者 坂本 藤良

発行者 江草 忠允

発行所 株式会社 有斐閣
東京都千代田区神田神保町二丁目十七番地
電話東京（二六四）一三一一（大代表）
郵便番号（103）振替口座東京三七〇番
本郷支店（113）文京区東京大学正門前
京都支店（606）左京区北白川追分町一

印刷 河北印刷株式会社
製本 株式会社 高陽堂

© 1957, 坂本藤良. Printed in Japan
落丁・乱丁本はお取替えいたします。

3034-060860-8611

目次

第一篇 經營理論の基礎……………一

——原価理論研究序説——

第一章 經營制度の一般的構造……………一

一 序 説……………一

二 經營諸制度の社会的構造……………五

三 經營諸制度の内面的構造……………八

四 經營技術と經營理論の分化……………二

五 要 約……………六

第二章 經營制度と經營理論……………二七

——現代經營學の思想的基礎——

一 序 説……………二七

二 戦後日本の經營制度……………二八

三 現代經營制度の特質……………三

四 經營制度の理論的支柱……………二六

五	原価意識と近代経済学的思考	元
六	組織研究と経営共同体思想	三
七	会計学とプラグマチズム	三
八	結語	元
第三章	経営理論の現代的課題	四
	——生産性向上運動を中心として——	
一	序説	四
二	生産性向上運動の科学的理解	四
三	生産性向上運動の歴史的背景	四
四	生産性向上運動の経営的特質	五
五	生産性向上運動の技術的内容	五
六	経営理論研究の課題	五
第四章	経営理論と原価理論	六
	——原価理論研究の意義と方法——	
一	序説	六
二	原価理論研究の意義と方法	六
三	経営制度と原価理論	六
	——本書の構造——	

第二篇	原価計算の形成過程と原価概念	七
第一章	総 説	七
第二章	複式簿記の生成と原価技術	六
一 序 説		六
二 複式簿記の生成過程		七
三 複式簿記生成の基本的要因		九
四 工業原価記録の生成		二
五 複式簿記と原価記録(一)	——その形式的結合——	五
六 複式簿記と原価記録(二)	——その実質的結合——	九
七 産業資本生成期の利子原価問題		四
八 要 約		六
第三章	原価計算の制度的成立	九
一 序 説		九
二 間接原価の認識		九
三 産業革命後の利子原価問題		一〇

四	原価計算成立史諸説……………	一〇
五	一八七〇年代説批判……………	一一
六	ガーク、フェルズ共著『工場会計』……………	一四
七	原価計算制度成立の経済的基盤……………	一九
八	要 約……………	二三
第四章 原価概念の近代的形成……………		
一	序 説……………	二三
二	ガーク、フェルズの原価概念……………	二四
三	近代経済学における原価概念……………	二六
四	計算技術に滲透した原価概念……………	二八
五	利子原価問題と原価計算制度……………	三三
六	間接原価の処理と概念……………	三四
七	十九世紀末葉の原価概念……………	三六
	——ガーク、フェルズ以降の利子原価論——	
八	要 約……………	三八
第五章 原価会計の発展と実際原価概念……………		
一	十九世紀におけるアメリカ原価計算……………	四〇
二	アメリカ原価会計の成立……………	四二

三	アメリカ原価会計成立の背景……………	一四
四	H・チャーチの『経費適正配分論』……………	一四
五	チャーチの原価概念……………	一四
六	アメリカにおける変動予算の起源……………	一五
第三篇	産業合理化と原価概念……………	一六
第一章	総説……………	一六
一	序説……………	一六
二	テラー・システムと標準原価……………	一七
三	標準原価計算前史……………	一七
四	利子原価問題概説……………	一八
第二章	資本金子原価論争の展開……………	一七
一	資本金子原価論争の発端……………	一七
二	資本金子原価論争の発展……………	一七
三	資本金子原価論争の頂点……………	一八
四	資本金子原価論争の総括……………	一八
第三章	支出原価概念……………	一八
	——軍需品契約制度と原価概念——	

一	軍需契約と統一原価会計制度	一八
二	アームストロングの所説	一九
三	貨幣支出と生産原価	一四
四	支出原価概念の性格	一六
五	要約	一九
第四章	正常原価・標準原価概念	二〇
	——遊休設備の一般化と原価概念——	
一	アイドル・コストと経営管理	二〇
二	J・M・クラークの所説	二一
三	恐慌期における原価思考	二三
四	正常原価・標準原価概念の性格	二六
五	要約	二八
第五章	真実原価概念	二〇
	——合理化運動の発展と原価概念——	
一	設備更新と原価比較	二〇
二	スコーベルの所説	二二
三	原価比較と資本金子	二七

四	眞実原価概念の性格	三〇
---	-----------	----

五	要約	三三
---	----	----

第四篇	近代会計制度の確立と原価理論	三三
-----	----------------	----

第一章	総説	三三
-----	----	----

一	序説	三三
---	----	----

二	価格決定方式の史的変化	三四
---	-------------	----

三	合理化方式の史的変化	三五
---	------------	----

四	計数的管理技術の史的変化	三九
---	--------------	----

第二章	計数的管理技術の分化	三二
-----	------------	----

一	序説	三二
---	----	----

二	貸借対照表から損益計算書へ(一)	三三
---	------------------	----

——重点移動の性格——

三	貸借対照表から損益計算書へ(二)	三四
---	------------------	----

——重点移動の過程——

四	結語	三六
---	----	----

——計数的管理技術の分化傾向——

第三章	財務会計と会計原価理論	三九
-----	-------------	----

一	序 説	三九
二	重点移動と利子原価論 ——ペートン理論の転回(一)——	四〇
三	企業主体説と利子原価論 ——ペートン理論の転回(二)——	四三
四	会計原価理論とその性格	四四
五	結 語	四六
第四章	減価償却論(一) ——一九三〇年代までの展開——	四九
一	序 説	四九
二	減価償却費の認識過程	五〇
三	資産評価論の史的発展	五三
四	いわゆる「債権者の要求」	五五
五	投資家の要求と『会計原則』	五六
六	A・C・リトルトンの減価償却論	五八
七	結 語	六六
第五章	減価償却論(二) ——一九四〇年代を中心として——	六八

一	序 説	二六八
二	減価償却費をめぐる諸要求	二六九
三	社会各層の具体的動向	二七三
四	アメリカ会計学者の対応	二七五
五	減価償却論の社会化と理論化	二七六
六	W・A・ベートンの減価償却論	二七八
七	原価主義と時価主義	二八〇
	——リトルトンとベートン——	
八	要 約	二八三
	第五篇 オートメーション段階の原価理論	二八五
第一章	総 説	二八五
一	序 説	二八五
二	現代経営組織における「価値の流れ」	二八七
	——オートメーションと原価問題の変容——	
三	原価問題の変容と管理方式の発展	二九一
	——原価管理と財務会計との統一——	
四	管理方式の発展と原価理論の新展開	二九五
	——機会原価理論と社会原価理論——	

五	結語に代えて……………	二九
	——ドラッカーにおける未来原価と人間原価——	

第二章	『原価計算基準』と原価理論……………	三〇
-----	--------------------	----

一	序 説……………	三〇
---	----------	----

二	一九五一年『原価計算基準』〔報告〕の概要……………	三〇
---	---------------------------	----

三	一九五一年『原価計算基準』〔報告〕と原価理論……………	三〇
---	-----------------------------	----

四	一九五五年『原価計算基準』〔試案〕の概要……………	三〇
---	---------------------------	----

五	一九五五年『原価計算基準』〔試案〕と原価理論……………	三〇
---	-----------------------------	----

六	結 語……………	三〇
---	----------	----

——伝統的管理技術批判——

第三章	機会原価理論の内容……………	三一
-----	----------------	----

一	序 説……………	三一
---	----------	----

二	機会原価理論の系譜……………	三一
---	----------------	----

——ウィーザーからサムエルソンまで——

三	機会原価理論の発展……………	三一
---	----------------	----

四	利益管理と原価理論……………	三一
---	----------------	----

——リニア・プログラミングと機会原価——

五	結 語……………	三一
---	----------	----

第四章 退職年金制度の展開と原価理論……………三八

一 序 説……………三八

二 退職年金制度の史的発達……………三九

三 人間機械論の展開……………四一

——大統領諮問委員会の勧告——

四 退職年金の會計的処理……………四二

五 退職年金制度の問題点……………四九

六 退職年金制度の意義……………五三

——人間原価と労働組合——

七 結 語……………五四

第五章 社会原価理論の解明……………五九

一 序 説……………五九

二 伝統的原価認識の限界……………六〇

三 社会原価理論の系譜……………六四

四 人間原価思想の展開……………六八

五 社会原価の具体的实例……………七一

六 社会原価理論と経済科学……………七五

——伝統的経済理論批判——

七 結 語……………七六

目 次
あとがき……………三八

第一篇 經營理論の基礎

——原価理論研究序説——

第一章 經營制度の一般的構造

一 序 説

十九世紀末葉、資本主義的競争の激化のなかで近代的な独占体が生成した。近代經營——十九世紀末葉以降の典型的な大經營——の所有者は、できるだけ大きな利潤を獲得し、競争場裡で生きのびるために、經驗を基礎とした種々の經營管理技術を創出し、その一部を經常的な実践をとおして經營管理制度として固定化させた。

それらのうちで、原価會計、原価管理、予算統制、財務會計、利益管理等は、貨幣、計算的管理を中核とする經營技術であるから、これを「計数的管理技術」とよび、資材管理、人事管理、勞務管理、工程管理等は非貨幣的、具體的管理に重点をおく經營技術であるから、これを「對象的管理技術」とよぶことができる。これら二種の近代的管理技術が、たがいに交錯し関連しあいながらしだいに「制度」化されたのである。⁽¹⁾

第二次大戦後、今日まで、これらの經營管理制度の内部には、さらにPR、市場調査、ポリシー・メイキング、リーダーシップ、オペレーションズ・リサーチ、資金會計、ヒューマン・リレーションズ、コミュニケーション等、多な新しい經營技術がくみいれられてきている。

ところで、これら複雑な經營制度は、個別的、技術的に研究されるだけでなく、体系的、理論的に把握されるものでなければならないであろう。それは、經營學を發展させるためのみならず、今日、わが国では実践的にも要求されているのである。しかし、この要求は十分こたえられているとはいえない。

戦後、わが国の經營學に最大の影響をあたえたアメリカ經營學について、まずその実情をみることにする。アメリカ經營學の特質は、一般にその実践性にあると理解されている。けれども、それは一面の眞実を示すものにすぎない。結論的にいえば、アメリカ經營學は皮相ないみで実用的な（經營技術の研究）と、きわめて原理的な（經營理論の研究）と、そのふたつの分野から成りたっている。

この二分野は、もともと高度に実践的な要求から生れたものであり、統一されるべきものである。⁽²⁾ところが、アメリカ經營學の展開の跡をかえりみると、この二分野はかならずしも結合せず、むしろ、資本主義の發展とともに、精緻にとぎすまされた実用的な經營「技術」が、「理論」による体系的な捕捉の網をぬけて独走し、これにつれて「理論」は「非実用的なもの」とみなされ、少数のエリートに愛好される高遠な觀念の所産とみなされるにいたつた。アメリカ經營技術學の個別的・実用的な發展そのものが、まさにそれときりはなされた理論を創出させ、かくて、分化し發達した管理技術が体系的に把握されないという重大な欠陥が生れたのである。

つぎに、わが国の実情をみよう。アメリカ經營制度は戦後日本につきつぎと導入されたが、それは、アメリカの援助のもとで日本經濟を復興しようとする日本の独占的な大企業にとって、アメリカ經營制度の採用が切実な要求であり、同時にそのことが占領軍の日本經濟管理の要求と合致したからであつた。

しばしばへアメリカの近代的技术と日本の封建的遺制との矛盾が指摘されている。その一面は事實である。しかし戦後日本において、導入の条件が質的に變化したこともまた注目されねばならない。それは、敗戦を契機とす

る日本資本主義そのものの近代化を基礎としている。とくに「財閥解体」は單純な「財閥の温存」ではなく、かつての（暴力的な）支配形態を實質的に變化させた。それは、アメリカ經營制度をとりいれるための前提条件をつくりだすと同時に、近代的な經營制度をとりいれねば管理できないという資本の要求を生み出したのである。⁽³⁾アメリカ經營制度はこの要求にこたえていちおうの役割をはたした。

けれども、アメリカ資本主義と日本資本主義とは經濟的基盤が異なる。世界の資本主義市場を支配し、莫大な利潤をあげているアメリカ独占資本にとって、たとえば利潤分配や福利厚生⁽⁴⁾の諸制度の利用は容易であり、經營諸制度の無駄や重複は重大な欠陥としては意識されない。しかし、日本ではそれはかならずしも妥当しない。個別的なアメリカ經營制度の無批判な導入が反省されねばならない理由は、当初から存在したのである。

しかも、日本經濟はいまや新しい段階にはいつている。相互安全保障法にもとづくアメリカの対日援助とむすびついて生産性向上運動が国民運動として展開され、かつて個別的に導入されたアメリカ經營制度の「系統的」な導入が企図されている。さらに、いわゆる西欧ブーム、輸出景気等が、不安定な弱さを底ふかくひめながら、しかも日本經濟をいちおう安定させ、独占的な大企業は、この「安定」と生産性向上とによる利潤とを基礎として自己を強化し、各国独占間の競争激化にそなえ、アメリカから「自立化」する傾向をつよめている。

戦後の復興過程でいちおうの役割をはたしたアメリカ經營制度は、この新しい段階にそのままでは十分に役に立たなくなつてきている。これらは自己の傘下に系列化された中小企業をもふくめて、「系統的」に再認識されねばならない。それは総体としての資本の要求にもとづいているのである。

こうして、わが国では、經營諸制度とくにアメリカ式管理技術の体系的把握・運用が、資本の側から——したがってまたその批判においても——現実的に要請されている。